

令和 8 年 3 月 31 日 公 表

2025年農林業センサス 農林業経営体調査

結果の概要（確定値）

【青森県分】

（令和7年2月1日現在）

青森県総合政策部

目 次

第 1	調査の概要	1
1	調査の目的	1
2	根拠法規	1
3	調査体系	1
4	調査事項	1
5	調査期日	1
6	調査方法	2
7	集計方法	2
8	用語の解説	3
9	利用上の注意	14
第 2	結果の概要	15
1	農林業経営体	15
2	農業経営体	16
(1)	組織形態別経営体数	16
(2)	経営耕地面積規模別経営体数	17
(3)	農産物販売金額規模別経営体数	19
(4)	経営組織別経営体数	21
(5)	経営耕地の状況	22
(6)	経営耕地面積の集積割合	23
(7)	農業労働力	24
ア	雇用労働の状況	24
(8)	農産物の生産	24
ア	販売目的で作付け（栽培）した作物の 類別作付（栽培）経営体数	24
イ	販売目的で栽培した果樹の品目別栽培経営体数	25
ウ	耕地以外で利用した土地及びハウス・ガラス室	25
エ	家畜等を販売目的で飼養している経営体数及び 飼養頭羽数	26
(9)	農産物の販売	26
(10)	農産物の出荷先	27

(11) 農業経営の特徴	29
ア 青色申告を行っている農業経営体数	29
イ データを活用した農業を行っている経営体数	29
(12) 主副業別農業経営体数（個人経営体）	30
(13) 基幹的農業従事者数（個人経営体）	31
3 林業経営体	33
(1) 組織形態別経営体数	33
(2) 保有山林面積規模別経営体数	34
(3) 保有山林の状況	35
(4) 素材生産	35
4 総農家	36
(1) 総農家数	36
(2) 経営耕地面積	37

第1 調査の概要

1 調査の目的

2025 年農林業センサスは、我が国の農林業の生産構造、就業構造及び農山村等の農林業をとりまく実態を明らかにするとともに、我が国の農林行政の推進に必要な基礎資料を整備することを目的として実施した。

2 根拠法規

2025 年農林業センサスは、統計法（平成 19 年法律第 53 号）第 2 条第 4 項に基づく基幹統計の作成を目的とする統計調査として、統計法施行令（平成 20 年政令第 334 号）、農林業センサス規則（昭和 44 年農林省令第 39 号）及び平成 16 年 5 月 20 日農林水産省告示第 1071 号（農林業センサス規則第 5 条第 1 項の農林水産大臣が定める農林業経営体等を定める件）に基づき実施している。

3 調査体系

（1）調査の対象

農林産物の生産を行うか又は委託を受けて農林業作業を行い、生産又は作業に係る面積・頭羽数が一定規模以上の「農林業生産活動」を行う者。

（2）調査の系統

農林水産省—都道府県—市区町村—統計調査員—調査対象（農林業経営体）

（3）調査の方法

調査員調査又はオンライン調査（調査員調査は自計調査を基本とし、面接調査も可能。）

4 調査事項

- （1）経営の態様
- （2）世帯の状況
- （3）農業労働力
- （4）経営耕地面積等
- （5）農作物の作付面積等及び家畜の飼養状況
- （6）農産物の販売金額等
- （7）農作業受託の状況
- （8）農業経営の特徴
- （9）農業生産関連事業
- （10）林業労働力
- （11）林業の販売金額等
- （12）林業作業の委託及び受託の状況
- （13）保有山林面積
- （14）育林面積等及び素材生産量
- （15）その他農林業経営体の現況

5 調査期日

令和 7 年 2 月 1 日現在で実施した。

6 調査方法

統計調査員が、調査対象に対し調査票を配布・回収する自計調査（被調査者が自ら回答を調査票に記入する方法）の方法により行った。

なお、調査対象の協力が得られる場合は、オンラインにより調査票を回収する方法も可能とした。

また、調査対象から面接調査（他計報告調査）の申出があった場合には、統計調査員による調査対象に対する面接調査（他計報告調査）の方法をとった。

7 集計方法

全国、都道府県別及び市区町村別に単純積み上げにより算出している。

また、未記入の項目がある一部の調査票のうち、

① 当該調査票の回答が得られた項目を基に補完することが可能な項目

② ①以外の項目であっても、選択式の項目であり、特定の選択肢に当てはめて補完することにより他の調査項目との不整合が生じない項目に限り、必要な補完を行った上で、有効回答となった調査票も集計対象とした。

8 用語の解説

【農林業経営体調査】

(1) 農林業経営体

農林業経営体

農林産物の生産を行うか又は委託を受けて農林業作業を行い、生産又は作業に係る面積・頭羽数が、次の規定のいずれかに該当する事業を行う者をいう。

- (1) 経営耕地面積が30 a 以上の規模の農業
- (2) 農作物の作付面積又は栽培面積、家畜の飼養頭羽数又は出荷羽数、その他の事業の規模が次の農林業経営体の基準以上の農業

①露地野菜作付面積 15 a

②施設野菜栽培面積 350 m²

③果樹栽培面積 10 a

④露地花き栽培面積 10 a

⑤施設花き栽培面積 250 m²

⑥搾乳牛飼養頭数 1 頭

⑦肥育牛飼養頭数 1 頭

⑧豚飼養頭数 15 頭

⑨採卵鶏飼養羽数 150 羽

⑩ブロイラー年間出荷羽数 1,000 羽

⑪その他 調査期日前1年間における農業生産物の総販売額50万円に相当する事業の規模

- (3) 権原に基づいて育林又は伐採（立木竹のみを譲り受けてする伐採を除く。）を行うことができる山林（以下「保有山林」という。）の面積が3 ha以上の規模の林業（調査実施年を計画期間に含む「森林経営計画」を策定している者又は調査期日前5年間に継続して林業を行い、育林若しくは伐採を実施した者に限る。）

- (4) 農作業の受託の事業

- (5) 委託を受けて行う育林若しくは素材生産又は立木を購入して行う素材生産の事業（ただし、素材生産については、調査期日前1年間に200m³以上の素材を生産した者に限る。）

農業経営体

農林業経営体のうち、(1)、(2)又は(4)のいずれかに該当する事業を行う者をいう。

林業経営体

農林業経営体のうち、(3)又は(5)のいずれかに該当する事業を行う者をいう。

個人経営体

個人（世帯）で事業を行う経営体をいう。なお、法人化して事業を行う経営体は含まない。

団体経営体

個人経営体以外の経営体をいう。

(2) 組織形態別

法人化している経営体 (法人経営体)	農林業経営体のうち、法人化して事業を行う者をいう。
農事組合法人	農業協同組合法（昭和22年法律第132号）に基づき、「組合員の農業生産についての協業を図ることによりその共同の利益を増進すること」を目的として設立された法人をいう。
会社	次のいずれかに該当するものをいう。
株式会社	会社法（平成17年法律第86号）に基づき、株式会社の組織形態をとっているものをいう。なお、会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（平成17年法律第87号）に定める特例有限会社の組織形態をとっているものを含む。
合名・合資会社	会社法に基づき、合名会社又は合資会社の組織形態をとっているものをいう。
合同会社	会社法に基づき、合同会社の組織形態をとっているものをいう。
相互会社	保険業法（平成7年法律第105号）に基づき、保険会社のみが認められている中間法人であり、加入者自身を構成員とすることから、お互いが構成員のために保険業務を行う団体をいう。
各種団体	次のいずれかに該当するものをいう。
農協	農業協同組合法に基づき組織された組合で、農業協同組合、農業協同組合の連合組織（経済連など）が該当する。
森林組合	森林組合法（昭和53年法律第36号）に基づき組織された組合で、森林組合、生産森林組合、森林組合連合会が該当する。
その他の各種団体	農業保険法（昭和22年法律第185号）に基づき組織された農業共済組合や農業関係団体、又は森林組合以外の組合等の団体が該当する。林業公社（第3セクター）もここに含める。
その他の法人	農事組合法人、会社及び各種団体以外の法人で、公益法人、宗教法人、医療法人、NPO法人などが該当する。
地方公共団体・財産区	地方公共団体とは、都道府県及び市区町村をいう。 財産区とは、地方自治法（昭和22年法律第67号）に基づき、市区町村の一部で財産を有し、又は公の施設を設け、当該財産等の管理・処分・廃止に関する機能を有する特別地方公共団体をいう。
任意団体	法人化していない経営体のうち、個人経営体に該当しない任意の団体で、法人化していない集落営農組織などが該当する。

(3) 労働力等

経営主	農業（林業）経営の管理運営の中心となっている者をいい、生産品目や規模、請け負う農作業（林業作業）の決定、具体的な作業時期や作業体制、労働や資本の投入、資金調達といった経営全般を主宰する者をいう。
役員・構成員	役員とは、会社等の組織経営における役員をいう。 構成員とは、集落営農組織や協業経営体における構成員をいう。 なお、役員会に出席するだけの者は含まない。
世帯員	原則として住居と生計を共にしている者をいう。調査日現在出稼ぎ等に出ていてその家にいなくても生計を共にしている者は含むが、通学や就職のため他出して生活している子弟は除く。 また、住み込みの雇人も除く。
後継者	農業（林業）経営を引き継ぐ後継者（予定者を含む。）をいう。
親族	経営主の3親等内（1親等：父、母、子 2親等：祖父母、孫、兄弟姉妹 3親等：曾祖父母、曾孫、叔父、叔母、甥、姪）の親族をいう。
親族以外の経営内部の人材	農業（林業）経営における親族以外の役員又は雇用している者をいう。
経営外部の人材	上記以外の者をいう。
雇用者	農作業（林業作業）のために雇った「常雇い」及び「臨時雇い」（手間替え・ゆい（労働交換）、手伝い（金品の授受を伴わない無償の受け入れ労働）を含む。）の合計をいう。
常雇い	あらかじめ、年間7か月以上の契約（口頭の契約でもよい。）で農作業（林業作業）のために雇った人をいう。 年間7か月以上の契約で雇っている外国人技能実習生を含める。
臨時雇い	「常雇い」に該当しない日雇い・季節雇いなど、農作業（林業作業）のために一時的に雇った人のことをいい、手間替え・ゆい（労働交換）、手伝い（金品の授受を伴わない無償の受け入れ労働）を含む。 なお、酪農ヘルパーなど、農作業を委託した場合の労働は含まない。 また、主に農業（林業）以外の事業のために雇った人が一時的に農作業（林業作業）に従事した場合及び「常雇い」として7か月以上の契約で雇った人が7か月未満で辞めた場合を含む。

(4) 土地

経営耕地

調査期日現在で農林業経営体が経営している耕地（けい畔を含む田、樹園地及び畑）をいい、自ら所有し耕作している耕地（自作地）と、他から借りて耕作している耕地（借入耕地）の合計である。土地台帳の地目や面積に関係なく、実際の地目別の面積とした。

経営耕地の取扱い方

- (1) 他から借りている耕地は、届出の有無に関係なく、また、口頭の賃借契約によるものも、全て借り受けている者の経営耕地（借入耕地）とした。
- (2) 請負耕作や委託耕作などと呼ばれるものであっても、実際は一般の借入れと同じと考えられる場合は、その耕作を借り受けて耕作している者の経営耕地（借入耕地）とした。
- (3) 耕起又は稲刈り等のそれぞれの作業を単位として、作業を請け負う者に委託している場合は、その耕地は委託者の経営耕地とした。
- (4) 委託者が、収穫物の全てをもらい受ける契約で、作物の栽培一切を人に任せ、その代わりあらかじめ決めてある一定の耕作料を相手に支払う場合は、その耕地は委託者の経営耕地とした。
- (5) 調査期日前1年間に1作しか行われなかった耕地で、その1作の期間を人に貸し付けていた場合は、貸し付けた者の経営耕地とはせず、貸付耕地（借り受けた側の経営耕地）とした。なお、「また小作」している耕地も、「また小作している農家」の経営耕地（借入耕地）とした。
- (6) 共有の耕地を割地として各戸で耕作している場合や、河川敷、官公有地内で耕作している場合も経営耕地（借入耕地）とした。
- (7) 協業で経営している耕地は、自分の土地であっても、自らの経営耕地とはせず、協業経営体の経営耕地とした。
- (8) 他の市区町村や他の都道府県に通って耕作（出作）している耕地でも、全てその農林業経営体の経営耕地とした。したがって、〇〇県や〇〇町の経営耕地面積として計上されているものは、その県や町に居住している農林業経営体が経営している経営耕地の面積であり、いわゆる属人統計であることに留意する必要がある。

耕地の取扱い方

- (1) 耕地面積には、けい畔を含めた。棚田などでけい畔がかなり広い面積を占める場合には、本地面積の2割に当たる部分だけを田の面積に入れ（斜面の面積ではなく、水平面積を入れる。）、残りの部分については耕地以外の土地とした。
- (2) 災害や労力の都合などで調査期日前1年間作物を栽培していなくても、ここ数年の間に再び耕作する意思のある土地は耕地とした。
しかし、ここ数年の間に再び耕作する意思のない土地は耕地とはしなかった。
- (3) 新しく開墾した土地は、は種できるように整地した状態になっていて

	<p>も、調査期日までに1回も作付けしていなければ耕地とはしなかった。</p> <p>(4) 宅地内でも1a以上まとまった土地に農作物を栽培している場合は耕地とした。</p> <p>(5) ハウス、ガラス室などの敷地は耕地とした。</p> <p>また、コンクリート床などで地表から植物体が遮断されている場合や、専らきのみ栽培を行っている敷地は耕地とはしなかった。ただし、農地法（昭和27年法律第229号）第43条に基づきコンクリート床などに転換した農地は耕地とした。</p> <p>(6) 普通畑に牧草を作っている場合は耕地とした。また、林野を耕起して作った牧草地（いわゆる造成草地）も耕地とした。</p> <p>なお、施肥・補はんなどの肥培管理をしている牧草栽培地は、は種後何年経過していても耕地とし、肥培管理をやめていて近く更新することが確定していないものは耕地以外の土地とした。</p> <p>(7) 堤防と河川・湖沼との間にある土地に作物を栽培している場合は耕地とした。</p> <p>(8) 植林用苗木を栽培している土地は耕地とした。</p> <p>(9) 肥培管理を行っているたけのこ、くり、くるみ、山茶、こうぞ、みつまた、はぜ、こりやなぎ、油桐、あべまき、うるし、つばきなどの栽培地は耕地とした（刈敷程度は肥培管理とみなさない。）。</p>
田	<p>耕地のうち、水をたたえるためのけい畔のある土地をいう。</p> <p>水をたたえるということは、人工かんがいによるものだけではなく、自然に耕地がかんがいされるようなものも含めた。したがって、天水田、湧水田なども田とした。</p> <p>(1) 陸田（もとは畑であったが、現在はけい畔を作り水をたたえるようにしてある土地やたん水のためビニールを張り水稻を作っている土地）も田とした。</p> <p>(2) ただし、もとは田であってけい畔が残っていても、果樹・桑・茶など永年性の木本性周年植物を栽培している耕地は田とせず樹園地とした。</p> <p>また、同様にさとうきびを栽培していれば普通畑とした。</p> <p>なお、水をたたえるためのけい畔を作らず畑地にかんがいしている土地は、たとえ水稻を作っていても畑とした。</p>
畑	<p>耕地のうち田と樹園地を除いた耕地をいう。</p> <p>なお、焼畑、切替畑（林野で抜根せず、火入れにより作物を栽培する畑及び畑と山林を輪番し、切り替えて利用する畑）など不安定な土地も畑とした。</p>

樹園地	<p>木本性周年作物を規則的又は連続的に栽培している土地で果樹、茶、桑などが1 a 以上まとまっているもの（一定の畝幅及び株間を持ち、前後左右に連続して栽培されていることをいう。）で肥培管理している土地をいう。</p> <p>花木類などを5年以上栽培している土地もここに含めた。</p> <p>なお、樹園地に間作している場合は、利用面積により普通畑と樹園地に分けて計上した。</p>
畑のうち牧草専用地	<p>牧草だけを継続的に栽培している土地をいう。</p> <p>(1) 牧草のは種後何年経過していても、施肥及び補はんなどの肥培管理をしていればここに含めた。</p> <p>(2) 草地造成により造成した牧草地はここに含めた（この場合の造成草地とは、牧草のは種を完了したものをいう。）。</p> <p>ただし、共有及び公有の造成草地で割地されていないものは除いた。</p>
借入耕地	他人から耕作を目的に借り入れている耕地をいう。
貸付耕地	他人に貸し付けている自己所有耕地をいう。
所有耕地	自ら所有し耕作している耕地（自作地）に貸付耕地を加えたものをいう。
耕地以外で採草地・放牧地として利用した土地	保有又は借り入れている山林、原野等で、過去1年間に飼料用や肥料用に採草したり、放牧又はけい牧地として利用した土地のことをいう。
施設園芸に利用したハウス・ガラス室	<p>ハウスとは、強化プラスチック、ビニール、ポリエチレン、寒冷しゃ等で園地全面を被覆している施設で、そのなかで作業者が通常の作業姿勢で栽培管理を行うことのできる高さのものをいう（雨よけ程度のものは含めない。）。</p> <p>ガラス室とは、ガラス（ガラス繊維強化板を含む。）で、全体を被覆している恒久的施設をいう。</p> <p>ただし、水稻の育苗やきのこの栽培だけに使ったものは除いた。</p>
加温温室	過去1年間に施設園芸に利用したハウス、ガラス室のうち、ボイラー等加熱施設により加温した施設をいう。

（５）農業生産

ア 販売目的の作物

販売目的の作物	<p>販売を目的で作付け（栽培）した作物であり、自給用のみを作付け（栽培）した場合は含めない。</p> <p>また、販売目的で作付け（栽培）したものを、たまたまその一部を自給向けにした場合は含めた。</p>
作付面積	は種又は植付けしてからおおむね1年以内に収穫され、複数年にわたる収穫ができない非永年性作物を作付けた面積をいう。

栽培面積	一度のは種又は植付け後、数年にわたって収穫を行うことができる永年性作物を栽培した面積をいう。
------	--

イ 販売目的の家畜

乳用牛	<p>現在搾乳中の牛（乾乳中の牛を含む。）のほか、将来搾乳する目的で飼っている牛、種牛（種牛候補を含む。）及びと殺前に一時肥育している乳廃牛をいう。</p> <p>なお、肉用として肥育している未經産牛や肉用のおす牛、産後すぐ（1週間程度）に肉用として売る予定の子牛は、ここには含めずに肉用牛に含めた。</p>
肉用牛	<p>肉用を目的として飼養している乳用牛以外の牛をいう。</p> <p>乳用牛、肉用牛の区分は、品種区分ではなく、利用目的によって区分しており、乳用種のおすばかりでなく、子取り用のめす牛や未經産のめす牛も肥育を目的として飼養している場合は肉用牛とした。</p>
和牛と乳用種の交雑種	<p>乳用種のめすに肉用種のおすを交配し生産された、いわゆるF 1牛をいう。</p> <p>なお、F 1牛のめすに肉用種のおすを交配し生産されたF 1クロス牛も含む。</p>
豚	自ら肥育し、肉用として販売することを目的に飼養している豚及び子取り用に飼養している6か月齢以上のめす豚をいう。
採卵鶏	<p>卵の販売目的で飼養している鶏（ひなどりを含む。）をいう。</p> <p>種鶏やブロイラー、愛玩用の東天紅・尾長鳥・ちゃぼなどは含まない。</p> <p>なお、廃鶏も調査日現在でまだ飼養していれば、便宜上ここに含めた。</p>
ブロイラー	<p>当初から食用に供する目的で飼養し、原則としてふ化後3か月未満で肉用として出荷した鶏をいう。</p> <p>肉用種、卵用種は問わない。</p>

（6）農産物の販売

農産物販売金額	肥料代、農薬代、飼料代等の諸経費を差引く前の売上金額（消費税を含む。）をいう。
---------	---

（7）農作業の受託

農作業の受託	農家等から農作業の全部又は一部を請け負うことをいう。
--------	----------------------------

(8) 農業生産関連事業

農業生産関連事業	自ら経営していて、①自家で生産した農産物を使用、②所有または借り入れている耕地もしくは農業施設を利用している、のいずれかに該当する事業で、「農産物の加工」、「小売業」、「観光農園」、「貸農園・体験農園」、「農家民宿」、「農家レストラン」、「再生可能エネルギー発電」などが該当する。
農産物の加工	販売を目的として自ら生産した農産物をその使用割合の多少にかかわらず用いて加工している事業をいう。
小売業	<p>自ら生産した農産物やその加工品を消費者などに販売している（インターネットや行商などにより店舗をもたないで販売している場合を含む。）事業や、消費者などと販売契約して直送する事業をいう。</p> <p>なお、自らが経営に参加していない直売所等で消費者に直接販売している場合は含まない。</p>
観光農園	観光客等を対象に、自ら生産した農産物の収穫等の一部の農作業を体験させ、又はほ場を観賞させて、料金を得ている事業をいう。
貸農園・体験農園など	<p>所有又は借り入れている農地を、第三者を経由せず、農園利用方式等により非農業者に利用させ、料金を得ている事業をいう。</p> <p>なお、自己所有の農地を地方公共団体・農協等が経営する市民農園に有償で貸与しているものは含まない。</p>
農家民宿	農業を営む者が、旅館業法（昭和23年法律第138号）に基づき、都道府県知事等の許可を得て、観光客等の第三者を宿泊させ、自ら生産した農産物や地域の食材をその使用割合の多少にかかわらず用いた料理を提供し、料金を得ている事業をいう。
農家レストラン	農業を営む者が、食品衛生法（昭和22年法律第233号）に基づき、都道府県知事等の許可を得て、不特定の者に、自ら生産した農産物や地域の食材をその使用割合の多少にかかわらず用いた料理を提供し、料金を得ている事業をいう。
再生可能エネルギー発電	農林地等において再生することが可能な資源（バイオマス、太陽光、水力等）からの発電に取り組んでいる事業をいう。

(9) 農業経営の取組

青色申告	不動産所得、事業所得、山林所得のある人で、納税地の所轄税務署長の承認を受けた人が確定申告を行う際に、一定の帳簿を備え付け日々の取引を記帳し、その記録にもとづいて申告する制度をいう。
正規の簿記	損益計算書と貸借対照表が導き出せる組織的な簿記の方式（一般的には複式簿記）を行っている場合をいう。

簡易簿記	「正規の簿記」以外の簡易な帳簿による記帳を行っている場合をいう。
現金主義	現金主義による所得計算の特例を受けている場合をいう。
有機農業	<p>化学的に合成された肥料及び農薬の両方を使用しない農業をいい、有機JASの認証を受けていない場合も該当する。</p> <p>なお、以下の取組については有機農業に該当しない。</p> <p>(1) 科学的に合成された肥料及び農薬を使用した「減化学肥料栽培」、「減農薬栽培」</p> <p>(2) 化学的に合成された肥料を含む「有機入り化成肥料」や「有機配合肥料」を使用した場合</p>
農業経営を行うためにデータを活用	効率的かつ効果的な農業経営を行うためにデータ（気象情報、市況、生産履歴、生育状況などの情報（紙媒体、電子媒体を含む。））を活用することをいい、次のいずれかの場合をいう。
気象・市況等のデータを見て農業	新聞、パソコン、スマートフォンなどを用いて気象情報、市況などのデータを見て、農業経営の参考に活用することをいう。
農作業履歴等のデータをパソコン等で記録	パソコン、スマートフォンなどを用いて農作業履歴や経営管理などのデータを記録（農業用機械やほ場に設置したセンサーなどの機器からの自動入力を含む。）することをいう。
機器・センサーを用いて生育状況等のデータを計測・取得して分析	土壌分析、センサー、ドローンなどを用いてほ場環境や生育状況などのデータを計測・取得し、分析することをいう。
データ分析を活用した営農上のサービスやサポートを利用	<p>データに基づく営農指導など、外部のサービスやサポートを利用している場合をいい、以下のようなものが該当する。</p> <p>(1) 営農データや土壌・育成データなどの収集・分析サービスを利用すること。</p> <p>(2) 可変施肥・農薬ピンポイント散布などのデータ分析に基づく営農代行サービスを利用すること。</p> <p>(3) 普及指導員・営農指導員などからデータに基づいた指導（土壌診断に基づく施肥設計等）を受けること。</p>

(10) 個人経営体

ア 農業所得依存度別（旧主副業別）

農業所得主経営体	世帯所得の50%以上が農業所得である個人経営体という。
----------	-----------------------------

農外所得主経営体	世帯所得の50%未満が農業所得である個人経営体という。
主業経営体	農業所得が主（世帯所得の50%以上が農業所得）で、調査期日前1年間に 自営農業に60日以上従事している65歳未満の世帯員がいる個人経営体をい う。
準主業経営体	農外所得が主（世帯所得の50%未満が農業所得）で、調査期日前1年間に 自営農業に60日以上従事している65歳未満の世帯員がいる個人経営体をい う。
副業的経営体	調査期日前1年間に自営農業に60日以上従事している65歳未満の世帯員が いない個人経営体をいう。
イ 農業従事者等	
基幹的農業従事者	自営農業を主な仕事としている世帯員をいう。
農業専従者	調査期日前1年間に自営農業に150日以上従事した者をいう。

(11) 総農家等

農家	調査期日現在で、経営耕地面積が10a以上の農業を営む世帯又は経営耕地 面積が10a未満であっても、調査期日前1年間における農産物販売金額が15 万円以上あった世帯をいう。 なお、「農業を営む」とは、営利又は自家消費のために耕種、養畜、養蚕 、又は自家生産の農産物を原料とする加工を行うことをいう。
販売農家	経営耕地面積が30a以上又は調査期日前1年間における農産物販売金額が 50万円以上の農家をいう。
自給的農家	経営耕地面積が30a未満かつ調査期日前1年間における農産物販売金額が 50万円未満の農家をいう。

(12) 林業経営体

ア 山林及び林業作業

所有山林	実際に所有している山林をいう。 なお、登記は済んでいないものの、実際に相続している山林や購入した山林、 所在地以外の市区町村等に所有している山林も含む。 また、共有林などのうち、割り替えされない割地（半永久的に利用できる 区域）があれば、それも含む。
------	---

貸付山林	所有山林のうち、山林として使用するため、他人が地上権の設定をした山林、他人に貸している土地又は分収（土地所有者と造林者が異なり、両者で収益を分配するもの）させている山林をいう。
借入山林	山林として使用するため、地上権を設定した他人の山林、他者から借りている山林及び分収している山林をいう。 また、共有林などのうち、割り替えされる割地（何年間かで利用できる区域が変更されるもの）があれば、それも含む。
保有山林	自らが林業経営に利用できる（している）山林をいう。 保有山林＝所有山林－貸付山林＋借入山林
他に作業・管理を任せている山林	保有山林のうち、一定の期間、一連の林業作業（下刈り、除伐、間伐、主伐等）とその管理を一括して他者に任せている山林をいう。 ただし、作業ごとに委託した（請け負わせた）場合は含まない。
他から作業・管理を任されている山林	保有山林以外で、一定の期間、一連の林業作業（下刈り、除伐、間伐、主伐等）とその管理を一括して任されている山林をいう。 ただし、作業ごとに受託した（請け負った）場合は含まない。
植林	山林とするために、伐採跡地や山林でなかった土地に、苗木の植付け、種子の播付け、挿し木などを行うことをいう。
下刈りなど	林木の健全な育成のために行う下刈り、除伐、つる切り、枝打ち、雪起こしなどの植林から間伐までの保育作業をいう。 なお、作業を年2回以上同一区画で行った場合あるいは同一区画で別々の作業を行った場合の面積は、実面積とした。
間伐	林木を健全に成長させるため、立木密度を調整し、劣勢木、不用木など林木の一部を伐採することをいう。 このうち、間伐材を林外に運搬し他に利用した場合は利用間伐、間伐材を林内に放置したままにした場合は切捨間伐とした。
主伐	一定の林齢に生育した立木を、用材等で販売するために伐採（被害木の伐採は含まない。）することをいう。 なお、主伐には、一度に全面積を伐採する皆伐と、区画内の立木を何回かに分けて抜き切りする択伐があるが、択伐の場合であっても、面積は、伐採した全体の区画とした。
イ 素材生産	
素材生産量	素材とは丸太のことをさし、原木ともいう。 素材生産量とは丸太の体積のことをいい、一般的には立方メートル（m3）単位で表示する。
立木買いによる素材生産	立木を購入し、伐木して素材生産することをいう。

ウ 林産物の販売

林産物販売金額	過去1年間に於いて、保有山林から生産・採取された林産物（立木を購入して生産した素材、栽培きのご類、林業用苗木などを除く。）を販売し、又は自ら営む製材業などに仕向けた場合をいう。
用材	樹種を問わず、製材用丸太、パルプ用材、合板用材、電柱用材、土木用材、坑木、まくら木、農用等に用ゐれる木材をいう。
立木で	立木のまま販売したものをいう。
素材で	立木を伐倒し、所定の長さに切断した丸太あるいは、切断した後で運搬を容易にするために四面をとった丸太（そま角）にして販売したものをいう。
ほだ木用原木	保有山林からの林木を、しいたけ、なめこなどを生産するほだ木用の原木として販売したものをいう。
特用林産物	保有山林から生産又は採取し販売したものうち、用材、ほだ木用原木を除く林産物をいう。 主な特用林産物は、薪炭原木、竹材、樹実、樹皮、葉、樹根、天然性のきのこやたけのこなどである。

9 利用上の注意

（1）数値については、単位ごとに四捨五入してあるため、総数とその内訳を合計したものが一致しない場合がある。

（2）表中に使用した記号は次のとおりである。

「0」…単位に満たないもの（例：0.4ha → 0ha）

「－」…調査は行ったが事実のないもの

「…」…事実不詳及び調査を欠くもの、又は比較不能のもの

「△」…減少したもの

「x」…調査客体の情報保護の観点から、各集計区分（農林業経営体、農業経営体、林業経営体）の調査対象者数が2経営体以下の場合は、調査対象数を除く全ての調査結果の内容が類推できないように表示したもの。なお、調査対象数が3経営体以上であっても、農作物、果樹の作付（栽培）経営体数、家畜の飼養・出荷経営体数及び素材生産を行う経営体数が2経営体以下の場合は、当該作付（栽培）面積、飼養・出荷頭羽数及び素材生産量も同様としている。

【ホームページ掲載案内】

○ この統計調査結果は、「青い森オープンデータカタログ」

【<https://opendata.pref.aomori.lg.jp>】に掲載しています。

キーワード検索「農林業センサス」により、調査名「2025年農林業センサス農林業経営体調査結果の概要（確定値）」でご覧いただけます。

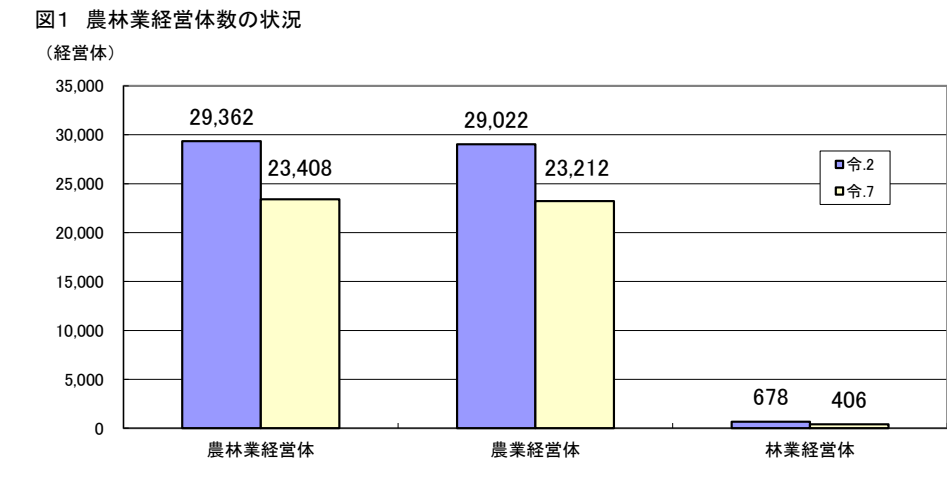
第2 結果の概要

1 農林業経営体

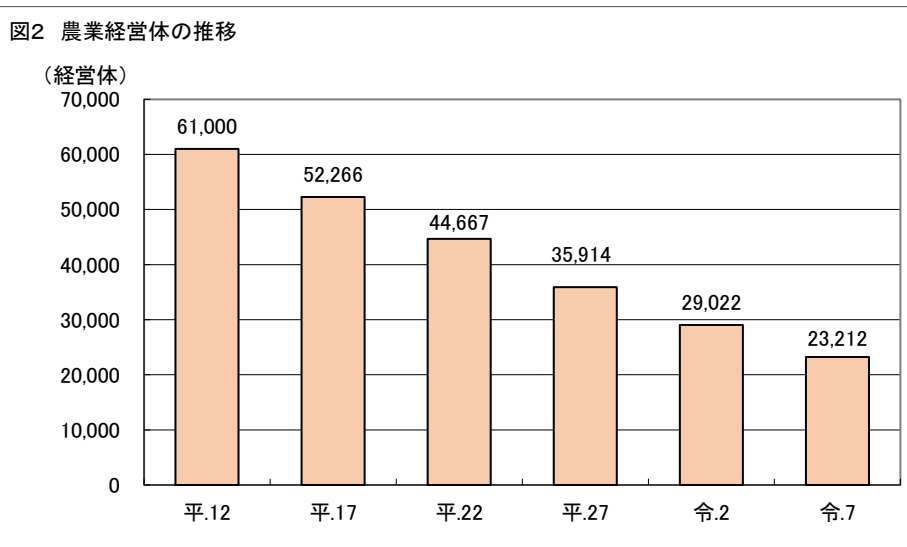
令和7年2月1日現在の本県の農林業経営体数は23,408経営体で、前回2020年農林業センサス（以下「前回」という。）に比べ20.3%減少した。

このうち、農業経営体数は23,212経営体で、前回に比べ20.0%、林業経営体数は406経営体で、前回に比べ40.1%、それぞれ減少した。

区 分	農林業 経営体	農業経営体	林業経営体
2020年(R.2)	29,362	29,022	678
2025年(R.7)	23,408	23,212	406
増減数 (R7-R2)	△ 5,954	△ 5,810	△ 272
増減率(%) (R7-R2)/R2	△ 20.3	△ 20.0	△ 40.1
構成比(%)			
2020年(R.2)	100.0	98.8	2.3
2025年(R.7)	100.0	99.2	1.7



注：農業経営体と林業経営体を合わせて営んでいる経営体は、農業経営体と林業経営体にそれぞれ含まれるため、これらの合計と農林業経営体数は一致しない。



注：平.12以前の農業経営体数は、「販売農家数」、「農家以外の農業事業体数」及び「農業サービス事業体数」の合計である。
 ※ 農林業経営体調査は、平.12までの農業3調査と林業3調査を統合して、平.17から開始したものであり、平.12までとは調査対象の基準が違うため、平.12以前と平.17以後の農業経営体数及び経営耕地面積等については、直接比較が出来ないため留意が必要。

2 農業経営体

(1) 組織形態別経営体数

農業経営体を組織形態別にみると、法人化している経営体数は641経営体で、前回に比べ0.8%減少した。また、法人化している経営体の農業経営体全体に占める割合は2.8%となり、前回2.2%) よりも0.6ポイント上昇した。

このうち、会社が491経営体で、前回に比べ24.0%増加、各種団体が37経営体で、前回に比べ66.1%減少した。

表2 組織形態別経営体数

単位：経営体

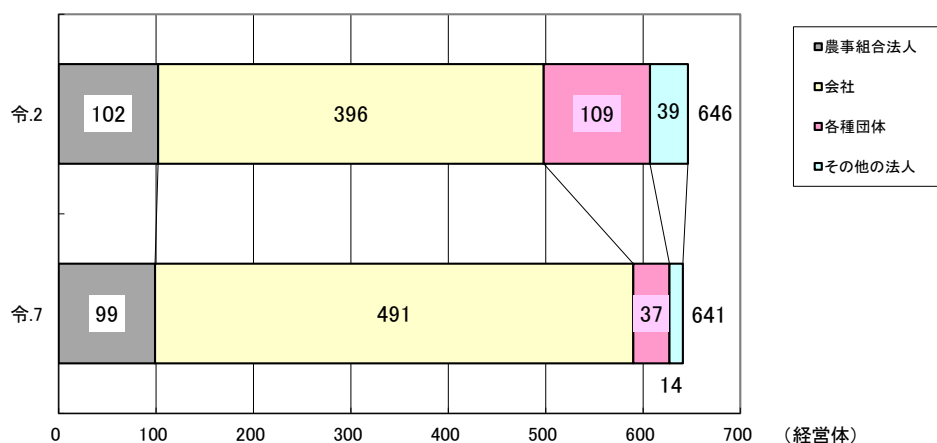
区 分	合計	法人化している					
		計	農事組合法人	会社			
				小計	株式会社	合名・合資会社	合同会社
2020年(R. 2)	29 022	646	102	396	374	—	22
2025年(R. 7)	23 212	641	99	491	453	1	37
増 減 数 (R7-R2)	△ 5 810	△ 5	△ 3	95	79	1	15
増 減 率 (%) (R7-R2)/R2	△ 20.0	△ 0.8	△ 2.9	24.0	21.1	皆増	68.2
構 成 比 (%)							
2020年(R. 2)	100.0	2.2	0.4	1.4	1.3	0.0	0.1
2025年(R. 7)	100.0	2.8	0.4	2.1	2.0	0.0	0.2

(つづき)

単位：経営体

区 分	法人化している（つづき）					地方公共 団体・ 財産区	法人化して いない	個人経営体	任意団体
	各種団体				その他の 法人				
	小計	農協	森林組合	その他の 各種団体					
2020年(R. 2)	109	48	2	59	39	5	28 371	28 232	139
2025年(R. 7)	37	32	1	4	14	3	22 568	22 419	149
増 減 数 (R7-R2)	△ 72	△ 16	△ 1	△ 55	△ 25	△ 2	△ 5 803	△ 5 813	10
増 減 率 (%) (R7-R2)/R2	△ 66.1	△ 33.3	△ 50.0	△ 93.2	△ 64.1	△ 40.0	△ 20.5	△ 20.6	7.2
構 成 比 (%)									
2020年(R. 2)	0.4	0.2	0.0	0.2	0.1	0.0	97.8	97.3	0.5
2025年(R. 7)	0.2	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	97.2	96.6	0.6

図3 法人化している経営体数の状況(農業経営体)



(2) 経営耕地面積規模別経営体数

農業経営体を経営耕地面積規模別に見ると、0.5～1.0ha層が4,395経営体（農業経営体全体に占める割合18.9%）と一番多く、次いで1.0～1.5ha層が3,429経営体（同14.8%）となっている。

なお、経営体数は前回に比べると、30.0haを境界線として、0.3ha未満層を除き0.3ha～30.0ha層までの各層はすべて減少し、30.0ha層以上の各層では50.0ha～100.0ha層を除きすべて増加している。

表3 経営耕地面積規模別経営体数

単位：経営体

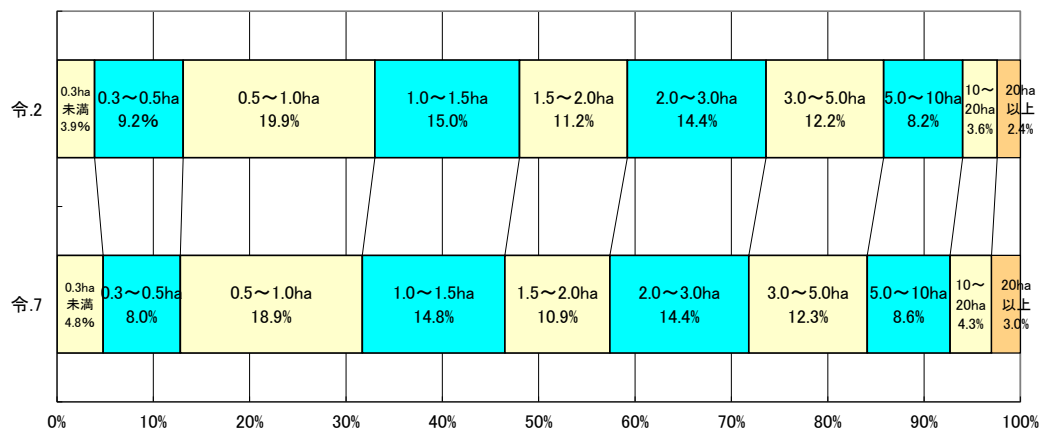
区 分	計	経営耕地 なし	0.3ha未満	0.3～0.5ha	0.5～1.0	1.0～1.5	1.5～2.0	2.0～3.0
2020年(R.2)	29 022	433	707	2 667	5 776	4 361	3 238	4 192
2025年(R.7)	23 212	311	810	1 846	4 395	3 429	2 535	3 341
増 減 数 (R7-R2)	△ 5 810	△ 122	103	△ 821	△ 1 381	△ 932	△ 703	△ 851
増 減 率 (%) (R7-R2)/R2	△ 20.0	△ 28.2	14.6	△ 30.8	△ 23.9	△ 21.4	△ 21.7	△ 20.3
構 成 比 (%)								
2020年(R.2)	100.0	1.5	2.4	9.2	19.9	15.0	11.2	14.4
2025年(R.7)	100.0	1.3	3.5	8.0	18.9	14.8	10.9	14.4

(つづき)

単位：経営体

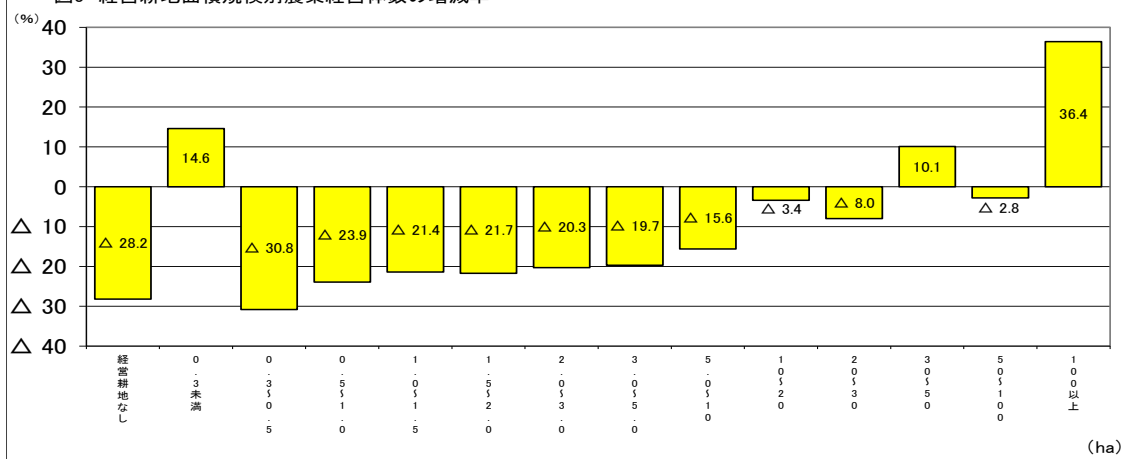
区 分	3.0～5.0	5.0～10.0	10.0～20.0	20.0～30.0	30.0～50.0	50.0～ 100.0	100ha以上
2020年(R.2)	3 546	2 371	1 043	348	199	108	33
2025年(R.7)	2 846	2 002	1 008	320	219	105	45
増 減 数 (R7-R2)	△ 700	△ 369	△ 35	△ 28	20	△ 3	12
増 減 率 (%) (R7-R2)/R2	△ 19.7	△ 15.6	△ 3.4	△ 8.0	10.1	△ 2.8	36.4
構 成 比 (%)							
2020年(R.2)	12.2	8.2	3.6	1.2	0.7	0.4	0.1
2025年(R.7)	12.3	8.6	4.3	1.4	0.9	0.5	0.2

図4 経営耕地規模別経営体数の構成割合



(注) 「0.3ha未満」には「経営耕地なし」層を含む。

図5 経営耕地面積規模別農業経営体数の増減率



(3) 農産物販売金額規模別経営体数

農業経営体を農産物販売金額規模別にみると、100～300万円層が5,330経営体（全体に占める割合23.0%）と一番多く、次いで500～1,000万円層が4,634経営体（同20.0%）となっている。
 なお、経営体数は前回に比べ、1,000万円以下の階層はすべて減少した一方、1,000万以上の各層は、5億円以上層を除きすべて増加している。

表4 農産物販売金額規模別経営体数

単位：経営体

区 分	計	販売なし	50万円未満	50～100万円	100～300	300～500	500～1,000
2020年(R.2)	29 022	1 201	2 952	3 385	7 611	4 594	5 298
2025年(R.7)	23 212	632	1 922	2 232	5 330	3 670	4 634
増減数 (R7-R2)	△ 5 810	△ 569	△ 1 030	△ 1 153	△ 2 281	△ 924	△ 664
増減率(%) (R7-R2)/R2	△ 20.0	△ 47.4	△ 34.9	△ 34.1	△ 30.0	△ 20.1	△ 12.5
構成比(%)							
2020年(R.2)	100.0	4.1	10.2	11.7	26.2	15.8	18.3
2025年(R.7)	100.0	2.7	8.3	9.6	23.0	15.8	20.0

(つづき)

単位：経営体

区 分	1,000～3,000	3,000～5,000	5,000万～1億円	1～3	3～5	5億円以上
2020年(R.2)	3 222	418	188	87	16	50
2025年(R.7)	3 852	527	250	93	24	46
増減数 (R7-R2)	630	109	62	6	8	△ 4
増減率(%) (R7-R2)/R2	19.6	26.1	33.0	6.9	50.0	△ 8.0
構成比(%)						
2020年(R.2)	11.1	1.4	0.6	0.3	0.1	0.2
2025年(R.7)	16.6	2.3	1.1	0.4	0.1	0.2

図6 農産物販売金額別農業経営体数の構成割合

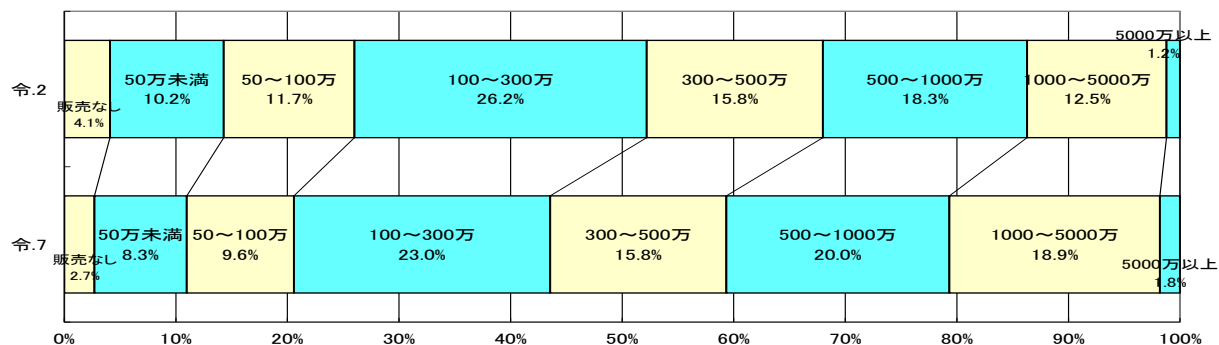
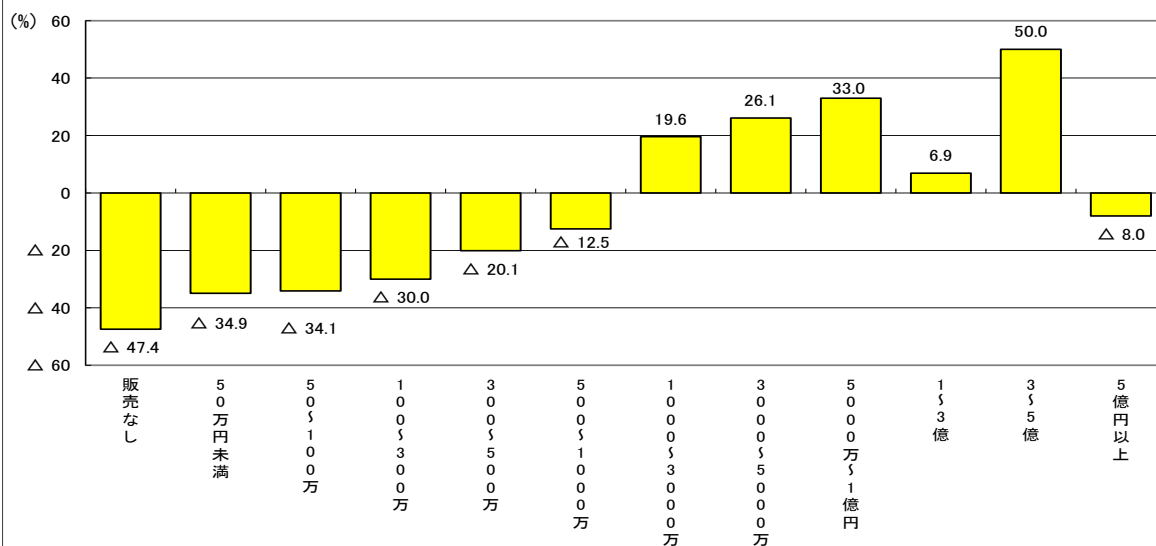


図7 農産物販売金額規模別経営体数の増減率



(4) 経営組織別経営体数

農業経営体のうち、農産物の販売のあった経営体数は22,580経営体で、前回に比べて18.8%減少した。

農業経営体を農業経営組織別にみると、単一経営が全体に占める割合は80.8%で、前回よりも1.4ポイント上昇し、準単一複合経営が全体に占める割合は19.2%で、前回よりも1.4ポイント下降し、複合経営が全体に占める割合は4.1%で、前回よりも0.2ポイント下降した。

表5 農業経営組織別経営体数

単位：経営体

区 分	販売の あった 経営体数	単一経営経営体数							
		計	稲作	麦類作	雑穀・いも 類・豆類	工芸農作物	露地野菜	施設野菜	果樹類
2020年(R.2)	27 821	22 080	8 445	12	305	404	2 587	335	9 212
2025年(R.7)	22 580	18 237	6 535	13	253	203	2 025	298	8 247
増 減 数 (R7-R2)	△ 5 241	△ 3 843	△ 1 910	1	△ 52	△ 201	△ 562	△ 37	△ 965
増 減 率 (%) (R7-R2)/R2	△ 18.8	△ 17.4	△ 22.6	8.3	△ 17.0	△ 49.8	△ 21.7	△ 11.0	△ 10.5
構 成 比 (%)									
2020年(R.2)	100.0	79.4	30.4	0.0	1.1	1.5	9.3	1.2	33.1
2025年(R.7)	100.0	80.8	28.9	0.1	1.1	0.9	9.0	1.3	36.5

(つづき)

単位：経営体

区 分	単一経営経営体数 (つづき)							
	花き・ 花木	その他の 作物	酪農	肉用牛	養豚	養鶏	養蚕	その他の 畜産
2020年(R.2)	94	110	137	316	43	61	—	19
2025年(R.7)	80	141	92	248	29	54	—	19
増 減 数 (R7-R2)	△ 14	31	△ 45	△ 68	△ 14	△ 7	—	—
増 減 率 (%) (R7-R2)/R2	△ 14.9	28.2	△ 32.8	△ 21.5	△ 32.6	△ 11.5	—	0.0
構 成 比 (%)								
2020年(R.2)	0.3	0.4	0.5	1.1	0.2	0.2	…	0.1
2025年(R.7)	0.4	0.6	0.4	1.1	0.1	0.2	…	0.1

(つづき)

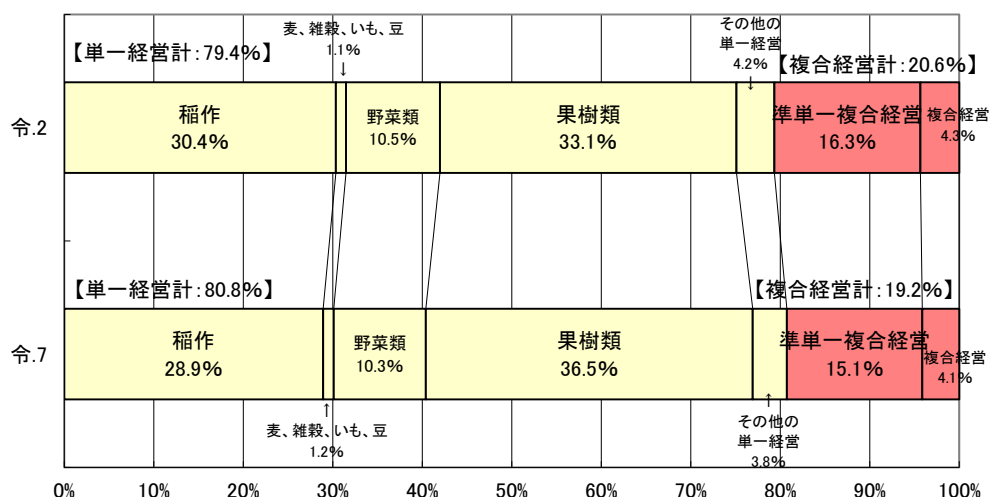
単位：経営体

区 分	準単一経営及び複合経営経営体数		
	計	準単一複合 経営(注1)	複合経営 (注2)
2020年(R.2)	5 741	4 537	1 204
2025年(R.7)	4 343	3 413	930
増 減 数 (R7-R2)	△ 1 398	△ 1 124	△ 274
増 減 率 (%) (R7-R2)/R2	△ 24.4	△ 24.8	△ 22.8
構 成 比 (%)			
2020年(R.2)	20.6	16.3	4.3
2025年(R.7)	19.2	15.1	4.1

(注1) 主位部門の販売金額が6割以上8割未満の経営体

(注2) 主位部門の販売金額が6割未満の経営体

図8 農業経営組織別経営体の構成割合



(5) 経営耕地の状況

農業経営体の経営耕地総面積は90,365haで、前回に比べ9.2%減少した。

耕地種類別にみると、田が50,679ha（経営耕地面積全体に占める割合56.1%）で、前回に比べ8.2%、樹園地が13,847ha（同15.3%）で前回に比べ6.6%、畑が25,839ha（同28.6%）で、前回に比べ12.5%、それぞれ減少した。

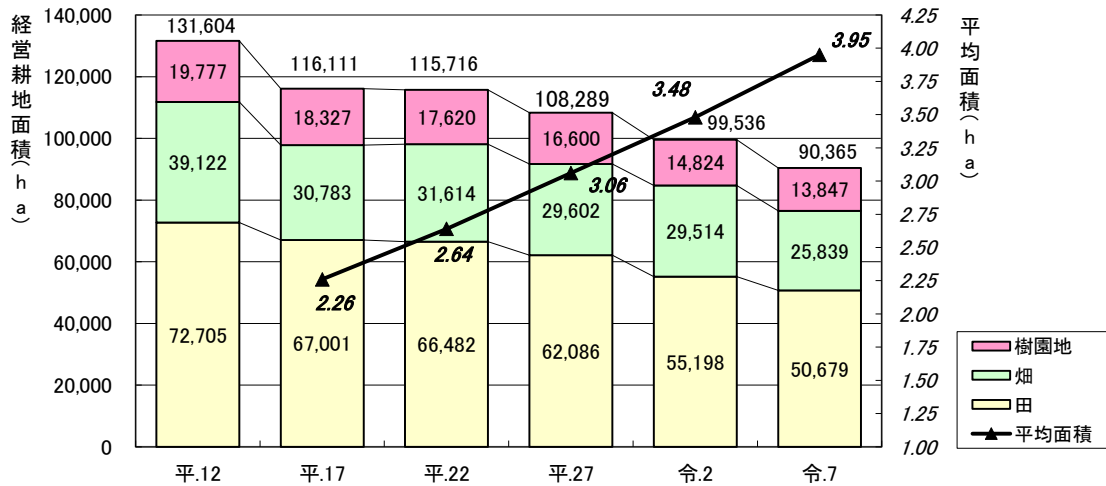
また、1経営体当たりの経営耕地面積は3.95haで、前回よりも0.47ha増加した。

表6 経営耕地面積（農業経営体）

単位：経営体、ha

区 分	経営耕地 のある 経営体数	経営耕地 総面積	田		畑（樹園地を除く）		樹園地		1経営体当 たり経営耕 地面積
			田のある 経営体数	面積計	畑のある 経営体数	面積計	樹園地のある 経営体数	面積計	
2020年(R.2)	28 589	99 535	19 524	55 198	11 068	29 514	12 125	14 824	3.48
2025年(R.7)	22 901	90 365	14 194	50 679	8 394	25 839	10 490	13 847	3.95
増 減 数 (R7-R2)	△ 5 688	△ 9 170	△ 5 330	△ 4 519	△ 2 674	△ 3 675	△ 1 635	△ 977	0.47
増 減 率 (%) (R7-R2)/R2	△ 19.9	△ 9.2	△ 27.3	△ 8.2	△ 24.2	△ 12.5	△ 13.5	△ 6.6	13.5
構 成 比 (%)									
2020年(R.2)	100.0	100.0	68.3	55.5	38.7	29.7	42.4	14.9	
2025年(R.7)	100.0	100.0	62.0	56.1	36.7	28.6	45.8	15.3	

図9 経営耕地面積の推移



注：平.12以前の経営耕地面積は、「販売農家にかかる面積」と「農家以外の農業事業体にかかる面積」の合計であるため、平.12以前と平.17以後については直接比較ができない。

(6) 経営耕地面積の集積割合

農業経営体の経営耕地面積規模別に経営耕地面積の集積割合をみると、経営耕地面積10ha以上の農業経営体に集積された経営耕地面積の、総面積に占める割合は50.8%となり、前回(44.7%)よりも6.1ポイント上昇した。

表7 経営耕地面積規模別経営耕地面積

単位：ha

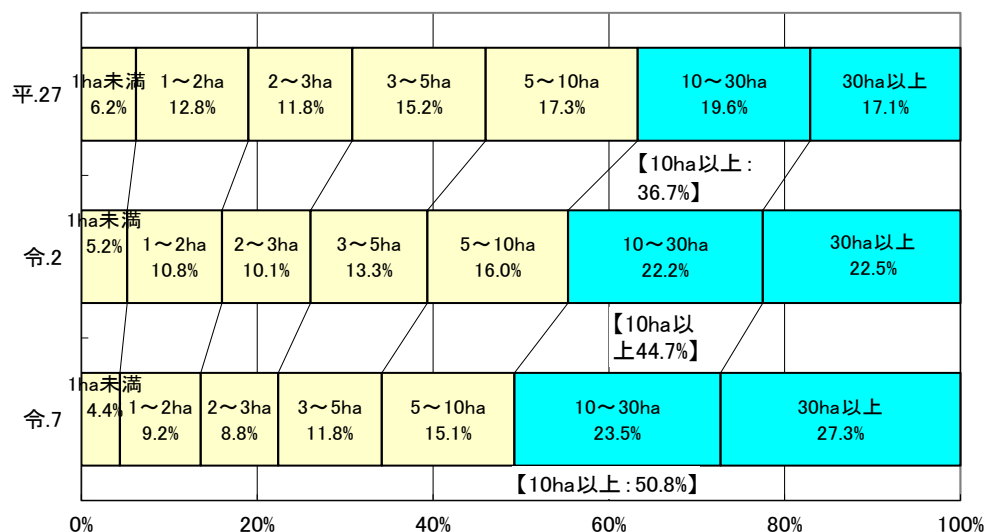
区 分	計	0.3ha未満	0.3～0.5ha	0.5～1.0	1.0～1.5	1.5～2.0	2.0～3.0
2020年(R.2)	99 535	138	1 003	4 068	5 232	5 479	10 032
2025年(R.7)	90 365	145	693	3 102	4 093	4 287	7 931
増 減 数 (R7-R2)	△ 9 170	7	△ 310	△ 966	△ 1 139	△ 1 192	△ 2 101
増 減 率 (%) (R7-R2)/R2	△ 9.2	5.1	△ 30.9	△ 23.7	△ 21.8	△ 21.8	△ 20.9
構 成 比 (%)							
2020年(R.2)	100.0	0.1	1.0	4.1	5.3	5.5	10.1
2025年(R.7)	100.0	0.2	0.8	3.4	4.5	4.7	8.8

(つづき)

単位：ha

区 分	3.0～5.0	5.0～10.0	10.0～20.0	20.0～30.0	30.0～50.0	50.0～100.0	100ha以上
2020年(R.2)	13 264	15 878	13 934	8 152	7 143	7 332	7 881
2025年(R.7)	10 619	13 602	13 697	7 520	8 100	6 991	9 586
増 減 数 (R7-R2)	△ 2 645	△ 2 276	△ 237	△ 632	957	△ 341	1 705
増 減 率 (%) (R7-R2)/R2	△ 19.9	△ 14.3	△ 1.7	△ 7.8	13.4	△ 4.7	21.6
構 成 比 (%)							
2020年(R.2)	13.3	16.0	14.0	8.2	7.2	7.4	7.9
2025年(R.7)	11.8	15.1	15.2	8.3	9.0	7.7	10.6

図10 経営耕地面積規模別の経営耕地面積集積割合



(7) 農業労働力

ア 雇用労働の状況

農業経営体のうち、雇用者を受け入れた経営体数は11,089経営体（農業経営体全体に占める割合47.8%）で、前回に比べ30.7%増加した。また、過去1年間に農業経営のために雇用された実人数は63,583人となった。

このうち、常雇い（あらかじめ年間7か月以上の契約で雇われた者）を受け入れた経営体数は1,971経営体（前年比95.3%増）、その実人数は6,508人（同70.4%増）となった。

表8 雇用者の状況

単位：経営体、人、人日

区 分	計			常雇い			臨時雇い		
	雇い入れた 実経営体数	実人数	のべ人日	雇い入れた 実経営体数	実人数	のべ人日	雇い入れた 実経営体数	実人数	のべ人日
2020年(R.2)	8 483	69 012	2063 214	1 009	3 820	786 271	8 180	65 192	1276 943
2025年(R.7)	11 089	63 583	2556 124	1 971	6 508	1217 942	10 325	57 075	1338 182
増 減 数 (R7-R2)	2 606	△ 5 429	492 910	962	2 688	431 671	2 145	△ 8 117	61 239
増 減 率 (%) (R7-R2)/R2	30.7	△ 7.9	23.9	95.3	70.4	54.9	26.2	△ 12.5	4.8

(8) 農産物の生産

ア 販売目的で作付け（栽培）した作物の類別作付（栽培）経営体数

販売目的で露地に作物を作付け（栽培）した農業経営体数は22,261経営体で、前回に比べ19.3%減少した。

作物類別では、その他の作物が1,695経営体で、前回に比べ20.7%増加した他は、すべての作物において減少した。

表9 販売目的で作付け（栽培）した作物の類別経営体数

単位：経営体

区 分	作付 (栽培) 実経営体数	類別作付（栽培）経営体数					
		稲	麦類	雑穀	いも類	豆類	工芸農作物
2020年(R.2)	27 586	17 615	299	557	502	1 514	836
2025年(R.7)	22 261	12 855	211	456	469	1 101	555
増 減 数 (R7-R2)	△ 5 325	△ 4 760	△ 88	△ 101	△ 33	△ 413	△ 281
増 減 率 (%) (R7-R2)/R2	△ 19.3	△ 27.0	△ 29.4	△ 18.1	△ 6.6	△ 27.3	△ 33.6
構 成 比 (%)							
2020年(R.2)	100.0	63.9	1.1	2.0	1.8	5.5	3.0
2025年(R.7)	100.0	57.7	0.9	2.0	2.1	4.9	2.5

(つづき)

単位：経営体

区 分	類別作付（栽培）経営体数（つづき）			
	野菜類	花き類 ・花木	果樹	その他の 作物
2020年(R.2)	7 439	394	12 104	1 404
2025年(R.7)	5 748	300	10 485	1 695
増 減 数 (R7-R2)	△ 1 691	△ 94	△ 1 619	291
増 減 率 (%) (R7-R2)/R2	△ 22.7	△ 23.9	△ 13.4	20.7
構 成 比 (%)				
2020年(R.2)	27.0	1.4	43.9	5.1
2025年(R.7)	25.8	1.3	47.1	7.6

イ 販売目的で栽培した果樹の品目別栽培経営体数

販売目的で果樹を栽培した農業経営体数は10,485経営体で、前回に比べ13.4%減少した。このうち、りんごを栽培した経営体は9,843経営体で、前回に比べ14.1%減少した。

表10 販売目的で栽培した果樹の品目別経営体数

単位：経営体

区 分	実経営体数	果樹品目別							
		りんご	ぶどう	日本なし	もも	おうとう	かき	くり	うめ
2020年(R.2)	12 104	11 464	423	110	406	408	47	39	435
2025年(R.7)	10 485	9 843	443	114	461	366	30	43	390
増 減 数 (R7-R2)	△ 1 619	△ 1 621	20	4	55	△ 42	△ 17	4	△ 45
増 減 率 (%) (R7-R2)/R2	△ 13.4	△ 14.1	4.7	3.6	13.5	△ 10.3	△ 36.2	10.3	△ 10.3
構 成 比 (%)									
2020年(R.2)	100.0	94.7	3.5	0.9	3.4	3.4	0.4	0.3	3.6
2025年(R.7)	100.0	93.9	4.2	1.1	4.4	3.5	0.3	0.4	3.7

ウ 耕地以外で利用した土地及びハウス・ガラス室

山林、原野等の耕地以外の土地で、過去1年間に採草地や放牧地として利用した経営体数は241経営体（前回比54.6%減）で、利用した土地の総面積は147,629a（同12.1%減）となった。

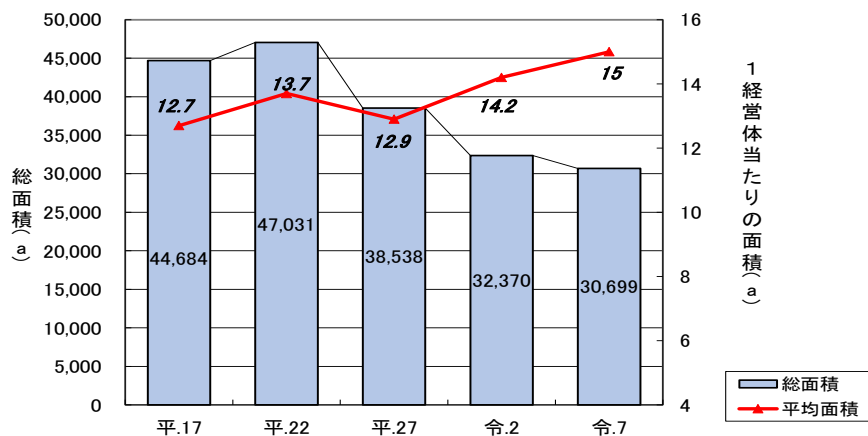
また、過去1年間に施設園芸のためにハウス・ガラス室を利用した経営体数は2,053経営体（同9.6%減）で、利用したハウス・ガラス室の総面積は30,699a（同5.2%減）となった。

表11 耕地以外で利用した土地及びハウス・ガラス室

単位：経営体、a

区 分	山林、原野等で過去 1年間に利用した土地		施設園芸に利用した ハウス・ガラス室	
	経営体数	面積	経営体数	面積
2020年(R.2)	531	167 919	2 272	32 370
2025年(R.7)	241	147 629	2 053	30 699
増 減 数 (R7-R2)	△ 290	△ 20 290	△ 219	△ 1 671
増 減 率 (%) (R7-R2)/R2	△ 54.6	△ 12.1	△ 9.6	△ 5.2

図11 ハウス・ガラス室の面積の推移



エ 家畜等を販売目的で飼養している経営体数及び飼養頭羽数

家畜等を販売目的で飼養している経営体数をみると、豚（前回比32.7%減）、乳用牛（同31.8%減）、肉用牛（同25.4%減）、ブロイラー（同18.2%減）、採卵鶏（同9.4%減）と全ての項目で減少している。

なお、飼養頭羽数では、豚（前回比30.6%増）、採卵鶏（同5.5%増）、乳用牛（同0.9%増）が増加、肉用牛（同14.0%減）、ブロイラー（同2.3%減）が減少している。

表12 家畜等を販売目的で飼養している経営体数及び飼養頭羽数

単位：経営体、頭、羽

区 分	乳用牛		肉用牛		豚		採卵鶏	
	飼養 経営体数	飼養頭数	飼養 経営体数	飼養頭数	飼養 経営体数	飼養頭数	飼養 経営体数	飼養羽数 (100羽)
2020年(R.2)	173	12 453	704	46 509	55	219 155	32	59 413
2025年(R.7)	118	12 559	525	39 992	37	286 127	29	62 672
増 減 数 (R7-R2)	△ 55	106	△ 179	△ 6 517	△ 18	66 972	△ 3	3 259
増 減 率 (%) (R7-R2)/R2	△ 31.8	0.9	△ 25.4	△ 14.0	△ 32.7	30.6	△ 9.4	5.5

(つづき)

単位：経営体、頭、羽

区 分	ブロイラー		栽培きのこ、そ の他の家畜等の 農業経営を行っ ている経営体数
	出荷した 経営体数	出荷羽数 (100羽)	
2020年(R.2)	44	335 096	122
2025年(R.7)	36	327 278	114
増 減 数 (R7-R2)	△ 8	△ 7 818	△ 8
増 減 率 (%) (R7-R2)/R2	△ 18.2	△ 2.3	△ 6.6

(9) 農産物の販売

過去1年間の販売金額が1位となった農産物は、果樹類が9,425経営体(販売のあった経営体全体に占める割合41.7%)で最も多く、次いで稲作が8,084経営体(同35.8%)、露地野菜が2,932経営体(同13.0%)となっている。

表13 農産物販売金額1位の部門別経営体数

単位：経営体

区 分	計	稲作	麦類作	雑穀・ いも類・ 豆類	工芸農作物	露地野菜	施設野菜	果樹類	花き・ 花木
2020年(R.2)	27 821	10 370	15	487	568	3 821	670	10 847	156
2025年(R.7)	22 580	8 084	18	413	296	2 932	522	9 425	117
増 減 数 (R7-R2)	△ 5 241	△ 2 286	3	△ 74	△ 272	△ 889	△ 148	△ 1 422	△ 39
増 減 率 (%) (R7-R2)/R2	△ 18.8	△ 22.0	20.0	△ 15.2	△ 47.9	△ 23.3	△ 22.1	△ 13.1	△ 25.0
構 成 比 (%)									
2020年(R.2)	100.0	37.3	0.1	1.8	2.0	13.7	2.4	39.0	0.6
2025年(R.7)	100.0	35.8	0.1	1.8	1.3	13.0	2.3	41.7	0.5

(つづき)

単位：経営体

区 分	その他の 作物	酪農	肉用牛	養豚	養鶏	養蚕	その他の 畜産
2020年(R.2)	172	158	423	46	64	—	24
2025年(R.7)	228	105	329	32	55	—	24
増 減 数 (R7-R2)	56	△ 53	△ 94	△ 14	△ 9	—	—
増 減 率 (%) (R7-R2)/R2	32.6	△ 33.5	△ 22.2	△ 30.4	△ 14.1	—	0.0
構 成 比 (%)							
2020年(R.2)	0.6	0.6	1.5	0.2	0.2	0.0	0.1
2025年(R.7)	1.0	0.5	1.5	0.1	0.2	0.0	0.1

(10) 農産物の出荷先

農産物の出荷先別に農業経営体数をみると、農協が15,692経営体でもっとも多く、次いで卸売市場が8,829経営体となったが、これらは前回に比べ、21.3%、8.5%、それぞれ減少した。一方、消費者に直接販売のうちインターネットによる販売が387経営体で、前回に比べ32.5%増加した。

また、農産物の販売金額1位の出荷先についてみると、もっとも多い農協が12,121経営体で、前回に比べ26.0%減少しており、他の出荷先についても消費者に直接販売以外はすべて減少している。

表14 農産物出荷先別経営体数

単位：経営体

区 分	計	農産物の 販売なし	農産物を 販売した 実経営体数	農産物の出荷先別				
				農協	農協以外の 集出荷団体	卸売市場	小売業者	食品製造業 ・ 外食産業
2020年(R.2)	29 022	1 201	27 821	19 947	4 699	9 648	2 454	704
2025年(R.7)	23 212	632	22 580	15 692	5 067	8 829	2 052	385
増 減 数 (R7-R2)	△ 5 810	△ 569	△ 5 241	△ 4 255	368	△ 819	△ 402	△ 319
増 減 率 (%) (R7-R2)/R2	△ 20.0	△ 47.4	△ 18.8	△ 21.3	7.8	△ 8.5	△ 16.4	△ 45.3
構 成 比 (%)								
2020年(R.2)			100.0	71.7	16.9	34.7	8.8	2.5
2025年(R.7)			100.0	69.5	22.4	39.1	9.1	1.7

(つづき)

単位：経営体

区 分	農産物の出荷先別 (つづき)		
	消費者に 直接販売	インターネット による販売	その他
2020年(R.2)	2 586	292	1 080
2025年(R.7)	2 884	387	584
増 減 数 (R7-R2)	298	95	△ 496
増 減 率 (%) (R7-R2)/R2	11.5	32.5	△ 45.9
構 成 比 (%)			
2020年(R.2)	9.3	1.0	3.9
2025年(R.7)	12.8	1.7	2.6

表15 農産物販売金額1位の出荷先別経営体数

単位：経営体

区 分	農産物の販 売のあった 経営体	農産物販売金額1位の出荷先別						
		農協	農協以外の 集出荷団体	卸売市場	小売業者	食品製造業 ・ 外食産業	消費者に 直接販売	その他
2020年(R.2)	27 821	16 386	2 977	5 706	1 231	311	726	484
2025年(R.7)	22 580	12 121	2 896	5 491	948	105	727	292
増 減 数 (R7-R2)	△ 5 241	△ 4 265	△ 81	△ 215	△ 283	△ 206	1	△ 192
増 減 率 (%) (R7-R2)/R2	△ 18.8	△ 26.0	△ 2.7	△ 3.8	△ 23.0	△ 66.2	0.1	△ 39.7
構 成 比 (%)								
2020年(R.2)	100.0	58.9	10.7	20.5	4.4	1.1	2.6	1.7
2025年(R.7)	100.0	53.7	12.8	24.3	4.2	0.5	3.2	1.3

図12 農産物の出荷先の状況

(経営体)

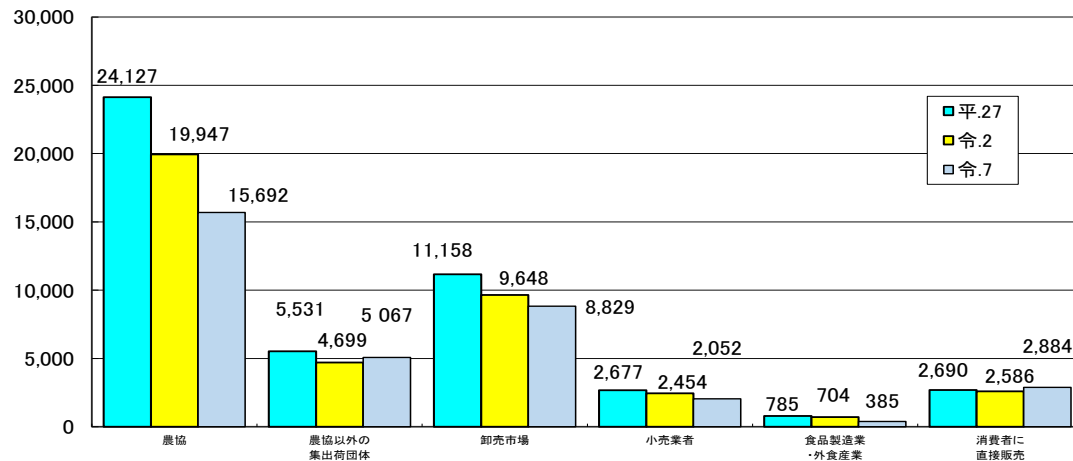
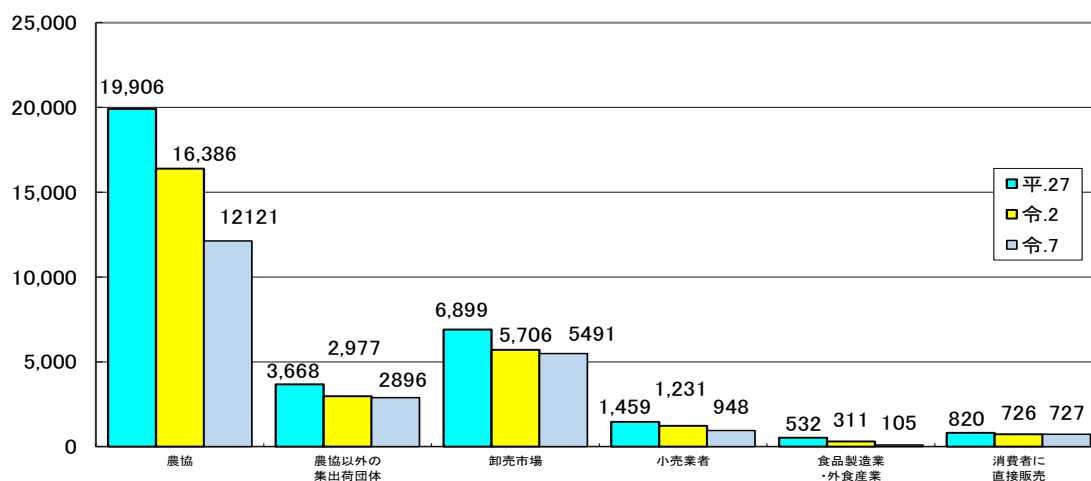


図13 農産物売上1位の出荷先の状況

(経営体)



(11) 農業経営の特徴

ア 青色申告を行っている農業経営体数

青色申告を行っている農業経営体数は10,887経営体で、前回に比べ1.4%増加となり、農業経営体に占める割合は46.9%となった。このうち、正規の簿記を行っている農業経営体数は5,819経営体で、前回に比べ6.0%増加、農業経営体に占める割合は25.1%となった。

表16 青色申告を行っている農業経営体数

単位：経営体

区 分	計	青色申告を行っている経営体				青色申告を行っていない経営体
		小計	正規の簿記	簡易簿記	現金主義	
2020年(R.2)	29 022	10 732	5 491	4 552	689	18 290
2025年(R.7)	23 212	10 887	5 819	4 388	680	12 325
増 減 数 (R7-R2)	△ 5 810	155	328	△ 164	△ 9	△ 5 965
増 減 率 (%) (R7-R2)/R2	△ 20.0	1.4	6.0	△ 3.6	△ 1.3	△ 32.6
構 成 比 (%)						
2020年(R.2)	100.0	37.0	18.9	15.7	2.4	63.0
2025年(R.7)	100.0	46.9	25.1	18.9	2.9	53.1

イ データを活用した農業を行っている経営体数

データを活用した農業を行っている農業経営体数は11,561経営体で、農業経営体に占める割合は49.8%となった。また、団体経営体についてみると、データを活用した農業を行っている農業経営体数は517経営体で、農業経営体に占める割合は65.2%となった。

表17 データを活用した農業を行っている経営体数

単位：経営体

区 分	計	データを活用した農業を行っている経営体数（複数回答）					データを活用した農業を行っていない経営体
		小計 (実数)	気象・市況等のデータを見て農業	農作業履歴等のデータをパソコン等で記録	機器・センサーを用いて生育状況等のデータを計測・取得し分析	データ分析を活用した営農上のサービスやサポートを利用	
総 数	23 212	11 561	11 072	2 170	415	850	11 651
個人経営体	22 419	11 044	10 628	1 917	336	779	11 375
団体経営体	793	517	444	253	79	71	276
構 成 比 (%)							
総 数	100.0	49.8	47.7	9.3	1.8	3.7	50.2
個人経営体	100.0	49.3	47.4	8.6	1.5	3.5	50.7
団体経営体	100.0	65.2	56.0	31.9	10.0	9.0	34.8

(12) 主副業別農業経営体数（個人経営体）

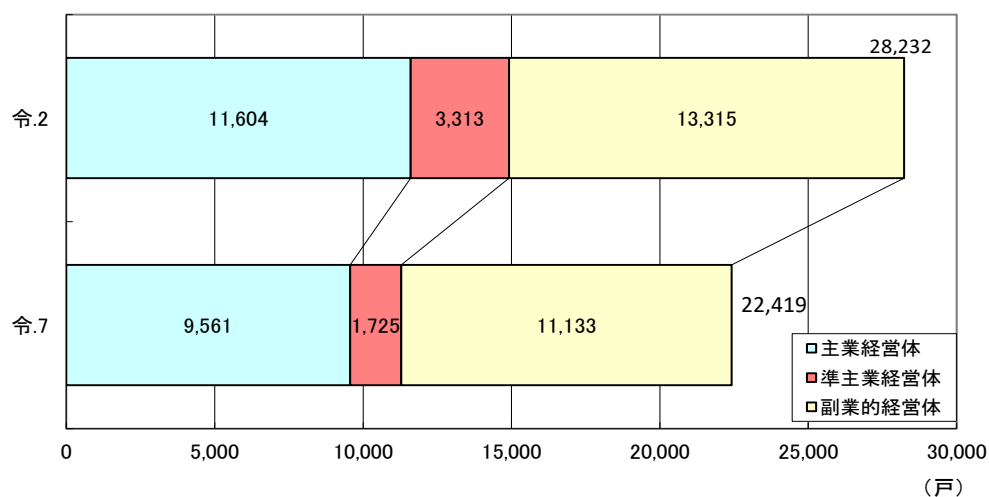
農業経営体のうち個人経営体を主副業別にみると、主業経営体は9,561経営体（個人経営体全体に占める割合42.6％）で、前回に比べ17.6％、準主業経営体は1,725経営体（同7.7％）で、前回に比べ47.9％、副業的経営体は11,133経営体（同49.7％）で、前回に比べ16.4％、それぞれ減少した。

表18 主副業別農業経営体数（個人経営体）

単位：経営体

区 分	計	主業	65歳未満の農業 専従者がいる	準主業	65歳未満の農業 専従者がいる	副業的
2020年(R.2)	28 232	11 604	10 387	3 313	1 503	13 315
2025年(R.7)	22 419	9 561	8 481	1 725	776	11 133
増 減 数 (R7-R2)	△ 5 813	△ 2 043	△ 1 906	△ 1 588	△ 727	△ 2 182
増 減 率 (%) (R7-R2)/R2	△ 20.6	△ 17.6	△ 18.3	△ 47.9	△ 48.4	△ 16.4
構 成 比 (%)						
2020年(R.2)	100.0	41.1	36.8	11.7	5.3	47.2
2025年(R.7)	100.0	42.6	37.8	7.7	3.5	49.7

図14 主副業別農業経営体（個人経営体）の推移



※ 「主副業別農業経営体数（個人経営体）」は、2020年からの調査項目。

(13) 基幹的農業従事者数（個人経営体）

農業経営体のうち個人経営体の基幹的農業従事者数（仕事が主で、主に自営農業に従事した世帯員）は38,142人で、前回に比べ20.7%減少した。男女別でみると、男性は22,206人で、前回に比べ16.4%、女性は15,936人で、前回に比べ25.9%、それぞれ減少した。

年齢階層別にみると、75～79歳層以外の各層で減少し、中でも60～64歳層（前回比35.5%減）、65～69歳層（同34.0%減）、30～34歳層（同33.2%減）の減少が目立った。

また、年齢階層別の構成割合をみると、70歳以上が全体に占める割合は47.5%となり、前回よりも5.0ポイント上昇した。

表19 年齢別基幹的農業従事者数（個人経営体）

単位：人、歳

区 分	男女計	年齢階層別						
		男	女	15～29歳	30～34	35～39	40～44	45～49
2020年(R. 2)	48 083	26 576	21 507	725	923	1 360	1 539	1 844
2025年(R. 7)	38 142	22 206	15 936	489	617	1 047	1 535	1 801
増 減 数 (R7-R2)	△ 9 941	△ 4 370	△ 5 571	△ 236	△ 306	△ 313	△ 4	△ 43
増 減 率 (%) (R7-R2)/R2	△ 20.7	△ 16.4	△ 25.9	△ 32.6	△ 33.2	△ 23.0	△ 0.3	△ 2.3
構 成 比 (%)								
2020年(R. 2)	100.0	55.3	44.7	1.5	1.9	2.8	3.2	3.8
2025年(R. 7)	100.0	58.2	41.8	1.3	1.6	2.7	4.0	4.7

(つづき)

単位：人、歳

区 分	年齢階層別 (つづき)							
	50～54	55～59	60～64	65～69	70～74	75～79	80～84	85歳以上
2020年(R. 2)	2 454	3 801	6 111	8 894	8 347	5 818	4 154	2 113
2025年(R. 7)	2 082	2 619	3 941	5 872	7 451	5 916	3 005	1 767
増 減 数 (R7-R2)	△ 372	△ 1 182	△ 2 170	△ 3 022	△ 896	98	△ 1 149	△ 346
増 減 率 (%) (R7-R2)/R2	△ 15.2	△ 31.1	△ 35.5	△ 34.0	△ 10.7	1.7	△ 27.7	△ 16.4
構 成 比 (%)								
2020年(R. 2)	5.1	7.9	12.7	18.5	17.4	12.1	8.6	4.4
2025年(R. 7)	5.5	6.9	10.3	15.4	19.5	15.5	7.9	4.6

(つづき)

単位：人、歳

区 分	平均年齢		
	男女計	男	女
2020年(R. 2)	65.4	64.3	66.7
2025年(R. 7)	65.8	64.7	67.2
増 減 数 (R7-R2)	0.4	0.4	0.5
増 減 率 (%) (R7-R2)/R2	-	-	-

図15 基幹的農業従事者数(個人経営体)及び平均年齢の推移

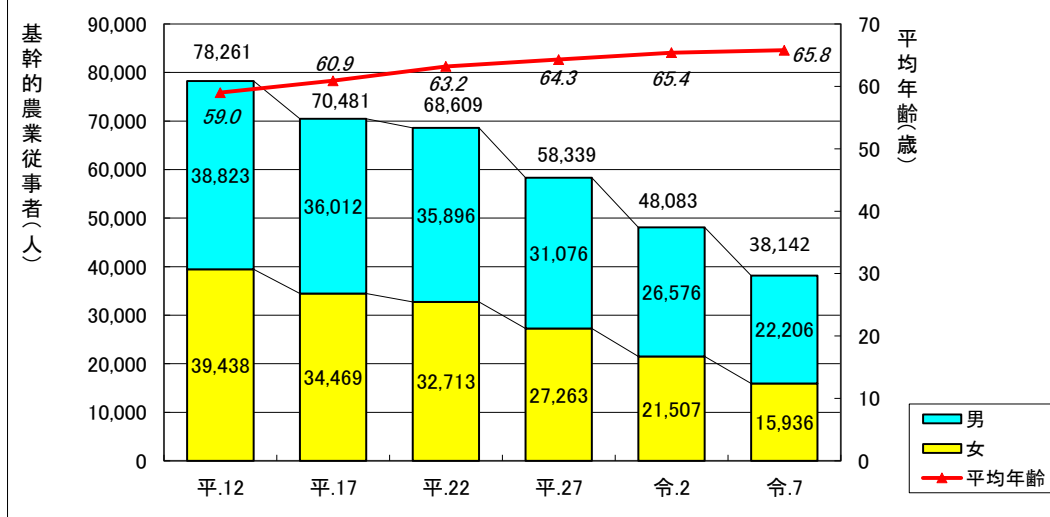


図16 基幹的農業従事者年齢階層別増減率

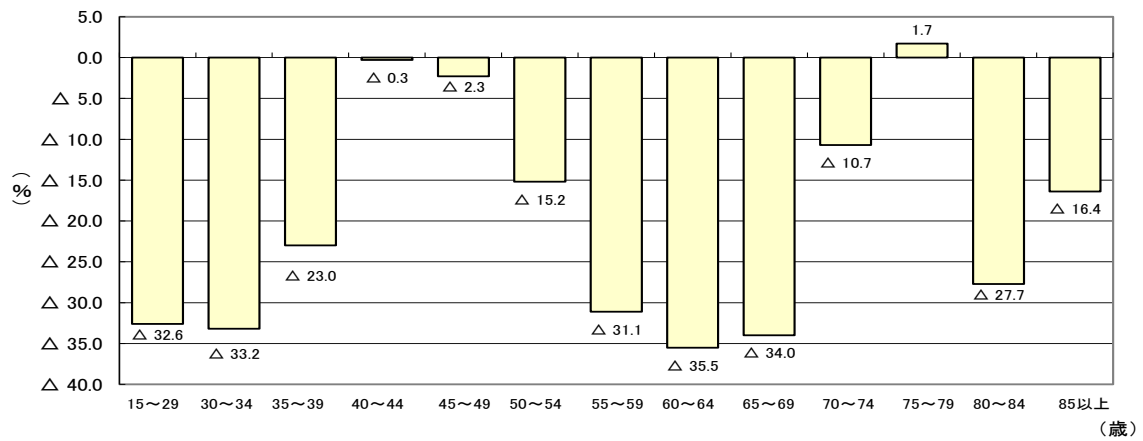
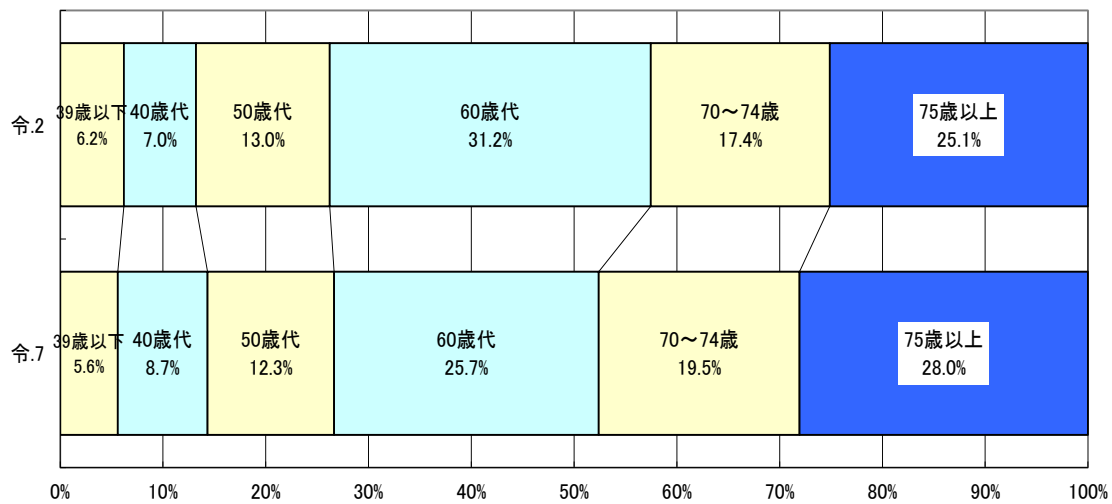


図17 基幹的農業従事者年齢階層別構成割合の推移



※ 「基幹的農業従事者数（個人経営体）」は、2020年からの調査項目。

3 林業経営体

(1) 組織形態別経営体数

林業経営体を組織形態別にみると、法人化している経営体は83経営体で、前回に比べ29.1%減少した。また、法人化している経営体の林業経営体全体に占める割合は20.4%となり、前回(17.3%)より3.1ポイント上昇した。

このうち、その他の各種団体が3経営体で、前回に比べ78.6%減少し、会社は55経営体で、前回に比べ19.1%減少した。

表20 組織形態別経営体数

単位：経営体

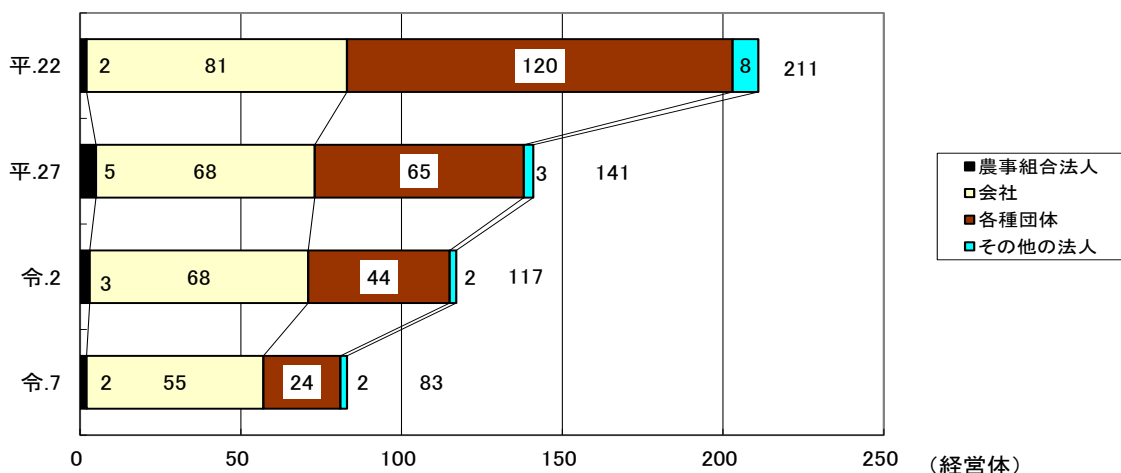
区 分	合計	法人化している					
		計	農事組合法人	会社			
				小計	株式会社	合名・合資会社	合同会社
2020年(R.2)	678	117	3	68	67	—	1
2025年(R.7)	406	83	2	55	54	—	1
増減数(R7-R2)	△ 272	△ 34	△ 1	△ 13	△ 13	—	—
増減率(%) (R7-R2)/R2	△ 40.1	△ 29.1	△ 33.3	△ 19.1	△ 19.4	—	0.0
構成比(%)							
2020年(R.2)	100.0	17.3	0.4	10.0	9.9	0.0	0.1
2025年(R.7)	100.0	20.4	0.5	13.5	13.3	0.0	0.2

(つづき)

単位：経営体

区 分	法人化している（つづき）					地方公共 団体 ・財産区	法人化して いない	個人経営体
	各種団体				その他の 法人			
	小計	農協	森林組合	その他の 各種団体				
2020年(R.2)	44	3	27	14	2	34	527	521
2025年(R.7)	24	1	20	3	2	35	288	274
増 減 数 (R7-R2)	△ 20	△ 2	△ 7	△ 11	－	1	△ 239	△ 247
増 減 率（％） (R7-R2)/R2	△ 45.5	△ 66.7	△ 25.9	△ 78.6	0.0	2.9	△ 45.4	△ 47.4
構 成 比（％）								
2020年(R.2)	6.5	0.4	4.0	2.1	0.3	5.0	77.7	76.8
2025年(R.7)	5.9	0.2	4.9	0.7	0.5	8.6	70.9	67.5

図18 法人化している経営体数の状況(林業経営体)



(2) 保有山林面積規模別経営体数

保有山林の面積規模別に林業経営体をみると、5～10ha層が99経営体（林業経営体全体に占める割合24.4%）と最も多く、次いで10～20ha層が79経営体（同19.5%）となっている。

また、保有山林面積規模別の構成割合でみると、保有山林10ha以上の経営体は、経営体全体の53.4%を占めており、前回（48.6%）よりも4.8ポイント上昇した。

表21 保有山林面積規模別経営体数

単位：経営体

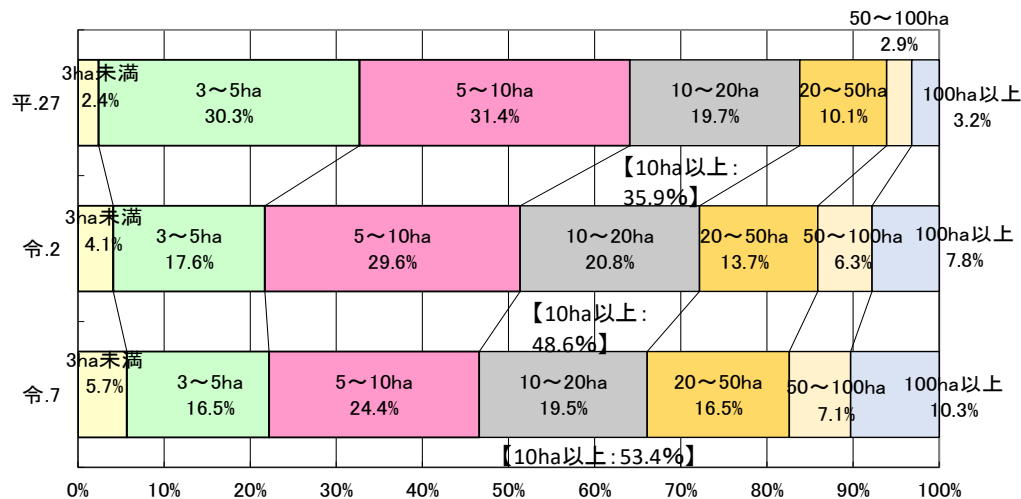
区 分	計	保有山林 なし	3ha未満	3～5ha	5～10	10～20	20～30	30～50
2020年(R.2)	678	17	11	119	201	141	57	36
2025年(R.7)	406	11	12	67	99	79	41	26
増減数 (R7-R2)	△ 272	△ 6	1	△ 52	△ 102	△ 62	△ 16	△ 10
増減率(%) (R7-R2)/R2	△ 40.1	△ 35.3	9.1	△ 43.7	△ 50.7	△ 44.0	△ 28.1	△ 27.8
構成比(%)								
2020年(R.2)	100.0	2.5	1.6	17.6	29.6	20.8	8.4	5.3
2025年(R.7)	100.0	2.7	3.0	16.5	24.4	19.5	10.1	6.4

(つづき)

単位：経営体

区 分	50～100	100～500	500～1,000	1,000ha 以上
2020年(R.2)	43	46	4	3
2025年(R.7)	29	32	6	4
増減数 (R7-R2)	△ 14	△ 14	2	1
増減率(%) (R7-R2)/R2	△ 32.6	△ 30.4	50.0	33.3
構成比(%)				
2020年(R.2)	6.3	6.8	0.6	0.4
2025年(R.7)	7.1	7.9	1.5	1.0

図19 保有山林面積規模別経営体数の構成割合



(注) 「3ha未満」には「保有山林なし」層を含む。

(3) 保有山林の状況

山林を保有する林業経営体は395経営体、保有山林総面積は25,212haで、前回に比べ、40.2%、2.1%、それぞれ減少した。

なお、1経営体当たりの保有面積は63.8haで、前回(39.0ha)よりも24.8ha増加した。

表22 保有山林の状況

単位：経営体、ha

区 分	所有山林		うち、貸付山林		借入山林		保有山林	
	経営体数	面積	経営体数	面積	経営体数	面積	経営体数	面積
2020年(R.2)	653	28 006	35	5 186	27	2 944	661	25 764
2025年(R.7)	387	26 787	22	3 582	23	2 007	395	25 212
増 減 数 (R7-R2)	△ 266	△ 1 219	△ 13	△ 1 604	△ 4	△ 937	△ 266	△ 552
増 減 率 (%) (R7-R2)/R2	△ 40.7	△ 4.4	△ 37.1	△ 30.9	△ 14.8	△ 31.8	△ 40.2	△ 2.1

(4) 素材生産

素材生産を行った林業経営体は76経営体で、前回に比べ、24.8%減少した。素材生産量は889,140m³で、前回に比べ16.1%増加した。

その内訳は、保有山林における生産が33経営体で生産量141,889m³、受託もしくは立木買いによる生産が57経営体で生産量747,251m³となった。

表23 素材生産を行った経営体数と素材生産量

単位：経営体、m³

区 分	計		保有山林の素材生産量		受託もしくは立木買いによる素材生産量			
	実経営体数	素材生産量	経営体数	素材生産量	経営体数	素材生産量	うち、立木買い 経営体数	素材生産量
2020年(R.2)	101	765 807	60	89 846	64	675 961	42	429 188
2025年(R.7)	76	889 140	33	141 889	57	747 251	44	541 145
増 減 数 (R7-R2)	△ 25	123 333	△ 27	52 043	△ 7	71 290	2	111 957
増 減 率 (%) (R7-R2)/R2	△ 24.8	16.1	△ 45.0	57.9	△ 10.9	10.5	4.8	26.1
構 成 比 (%)								
2020年(R.2)	100.0	100.0	59.4	11.7	63.4	88.3	41.6	56.0
2025年(R.7)	100.0	100.0	43.4	16.0	75.0	84.0	57.9	60.9

4 総農家

(1) 総農家数

販売農家、自給的農家を合わせた総農家数は28,240戸で、前回に比べ22.6%減少した。

このうち、販売農家数は22,320戸で、前回に比べ20.5%、自給的農家数は5,920戸で、前回に比べ29.5%、それぞれ減少した。

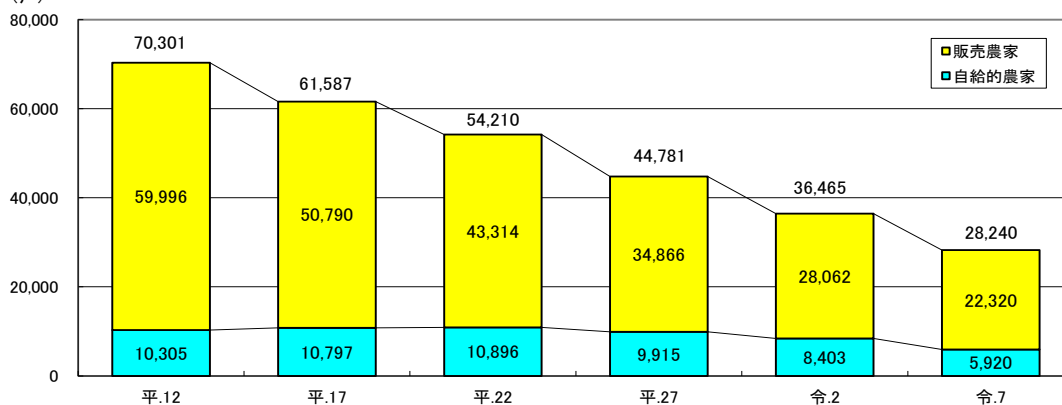
表24 総農家数

単位：戸

区 分	総農家	販売農家	自給的農家
2020年(R. 2)	36 465	28 062	8 403
2025年(R. 7)	28 240	22 320	5 920
増 減 数 (R7-R2)	△ 8 225	△ 5 742	△ 2 483
増 減 率 (%) (R7-R2)/R2	△ 22.6	△ 20.5	△ 29.5

図20 総農家数の推移

(戸)



(2) 経営耕地面積

総農家の経営耕地面積は75,330haで、前回に比べ10.4%減少した。このうち、販売農家にかかる面積は74,367haで、前回に比べ10.0%、自給的農家にかかる面積は963haで、前回に比べ29.3%、それぞれ減少した。

なお、総農家一戸当たりの平均耕地面積は2.69haで、前回(2.34ha)を0.35ha上回り、販売農家では3.34haとなり、前回(2.96ha)を0.38ha上回った。

表25 経営耕地のある農家と経営耕地面積

単位：戸、ha

区 分	総農家			販売農家			自給的農家		
	農家数	面積	1戸当たり 面積	農家数	面積	1戸当たり 面積	農家数	面積	1戸当たり 面積
2020年(R.2)	35 968	84 033	2.34	27 918	82 670	2.96	8 050	1 363	0.17
2025年(R.7)	28 012	75 329	2.69	22 233	74 367	3.34	5 779	963	0.17
増減数 (R7-R2)	△ 7 956	△ 8 704	0.35	△ 5 685	△ 8 303	0.38	△ 2 271	△ 400	△ 0.00
増減率(%) (R7-R2)/R2	△ 22.1	△ 10.4	15.1	△ 20.4	△ 10.0	13.0	△ 28.2	△ 29.3	△ 1.6

図21 経営耕地面積の推移

